

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2004年6月11日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</li> <li>ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# ジャパン・ソブリン・オープン



第173期（決算日：2018年12月20日）  
 第174期（決算日：2019年1月21日）  
 第175期（決算日：2019年2月20日）  
 第176期（決算日：2019年3月20日）  
 第177期（決算日：2019年4月22日）  
 第178期（決算日：2019年5月20日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン」は、去る5月20日に第178期の決算を行いましたので、法令に基づいて第173期～第178期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分	込 配	期 騰	中 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
149期(2016年12月20日)	9,797	12	△0.2	254.12	△0.1	99.4	—	36,346
150期(2017年1月20日)	9,799	12	0.1	254.51	0.2	99.3	—	36,226
151期(2017年2月20日)	9,770	12	△0.2	254.09	△0.2	99.3	—	35,299
152期(2017年3月21日)	9,779	12	0.2	254.67	0.2	99.3	—	33,951
153期(2017年4月20日)	9,785	12	0.2	255.18	0.2	99.3	—	33,453
154期(2017年5月22日)	9,746	12	△0.3	254.53	△0.3	99.2	—	32,619
155期(2017年6月20日)	9,723	12	△0.1	254.26	△0.1	99.3	—	29,740
156期(2017年7月20日)	9,699	12	△0.1	254.00	△0.1	99.3	—	28,676
157期(2017年8月21日)	9,707	12	0.2	254.55	0.2	99.3	—	27,895
158期(2017年9月20日)	9,699	12	0.0	254.69	0.1	99.2	—	27,178
159期(2017年10月20日)	9,667	12	△0.2	254.22	△0.2	99.3	—	26,466
160期(2017年11月20日)	9,675	12	0.2	254.79	0.2	99.2	—	25,929
161期(2017年12月20日)	9,652	12	△0.1	254.57	△0.1	99.3	—	25,420
162期(2018年1月22日)	9,625	12	△0.2	254.21	△0.1	99.3	—	24,868
163期(2018年2月20日)	9,619	12	0.1	254.39	0.1	99.1	—	24,305
164期(2018年3月20日)	9,620	12	0.1	254.76	0.1	99.3	—	23,841
165期(2018年4月20日)	9,592	12	△0.2	254.38	△0.1	99.2	—	23,292
166期(2018年5月21日)	9,581	12	0.0	254.45	0.0	99.1	—	23,330
167期(2018年6月20日)	9,577	12	0.1	254.67	0.1	99.2	—	22,982
168期(2018年7月20日)	9,565	12	0.0	254.73	0.0	99.2	—	22,594
169期(2018年8月20日)	9,534	12	△0.2	254.25	△0.2	99.2	—	22,218
170期(2018年9月20日)	9,508	12	△0.1	253.93	△0.1	99.2	—	22,009
171期(2018年10月22日)	9,492	12	△0.0	253.84	△0.0	99.2	—	21,480
172期(2018年11月20日)	9,502	12	0.2	254.49	0.3	99.2	—	21,248
173期(2018年12月20日)	9,520	12	0.3	255.33	0.3	99.2	—	20,976
174期(2019年1月21日)	9,515	12	0.1	255.53	0.1	99.1	—	21,167
175期(2019年2月20日)	9,516	12	0.1	255.91	0.1	98.9	—	20,993
176期(2019年3月20日)	9,498	12	△0.1	255.79	△0.0	99.2	—	21,013
177期(2019年4月22日)	9,478	12	△0.1	255.58	△0.1	99.1	—	21,351
178期(2019年5月20日)	9,474	7	0.0	255.67	0.0	99.0	—	21,203

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 10年とは、野村證券株式会社が発表している期間10年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第173期	(期 首) 2018年11月20日	円 9,502	% —	254.49	% —	% 99.2	% —
	11月末	9,507	0.1	254.61	0.0	98.9	—
	(期 末) 2018年12月20日	9,532	0.3	255.33	0.3	99.2	—
第174期	(期 首) 2018年12月20日	9,520	—	255.33	—	99.2	—
	12月末	9,525	0.1	255.47	0.1	99.1	—
	(期 末) 2019年1月21日	9,527	0.1	255.53	0.1	99.1	—
第175期	(期 首) 2019年1月21日	9,515	—	255.53	—	99.1	—
	1月末	9,519	0.0	255.64	0.0	99.2	—
	(期 末) 2019年2月20日	9,528	0.1	255.91	0.1	98.9	—
第176期	(期 首) 2019年2月20日	9,516	—	255.91	—	98.9	—
	2月末	9,507	△0.1	255.69	△0.1	98.9	—
	(期 末) 2019年3月20日	9,510	△0.1	255.79	△0.0	99.2	—
第177期	(期 首) 2019年3月20日	9,498	—	255.79	—	99.2	—
	3月末	9,519	0.2	256.33	0.2	99.1	—
	(期 末) 2019年4月22日	9,490	△0.1	255.58	△0.1	99.1	—
第178期	(期 首) 2019年4月22日	9,478	—	255.58	—	99.1	—
	4月末	9,483	0.1	255.76	0.1	99.2	—
	(期 末) 2019年5月20日	9,481	0.0	255.67	0.0	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

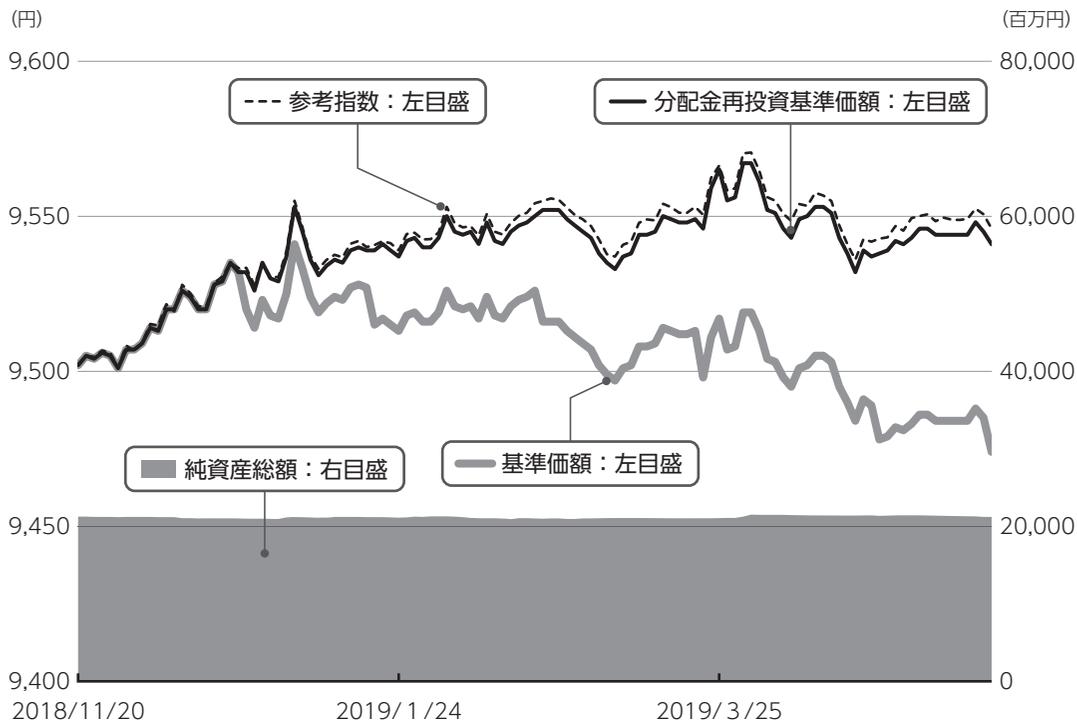
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第173期～第178期：2018年11月21日～2019年5月20日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第173期首	9,502円
第178期末	9,474円
既払分配金	67円
騰落率	0.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

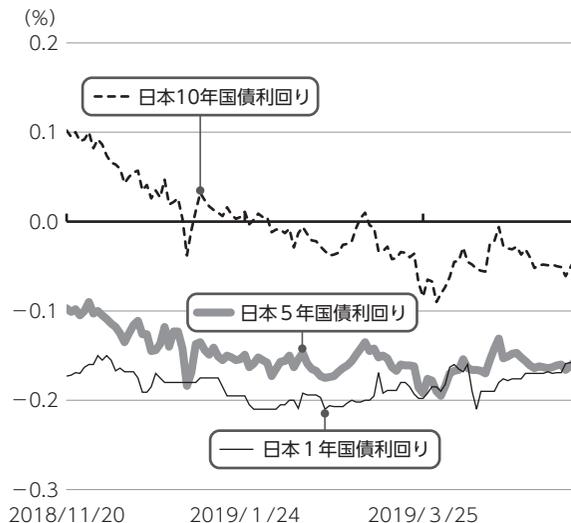
### 上昇要因

世界的な景気減速懸念が台頭したことなどを受けた、国内金利の低下などが基準価額の上昇要因となりました。

第173期～第178期：2018年11月21日～2019年5月20日

## ▶ 投資環境について

### 利回りの推移



### ▶ 国内債券市況

世界的な景気減速懸念が台頭したことなどを背景に、国内金利は低下しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ ジャパン・ソブリン・オープン

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.6%としました。

以上の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## ▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ、0.5%の上昇となりました。

日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。

当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.3%となりました。

ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。

2018年12月と2019年3月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。

当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は25.1～26.1億円（投資額面金額の総額は257.3億円）となりました。

デュレーション\*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

\*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

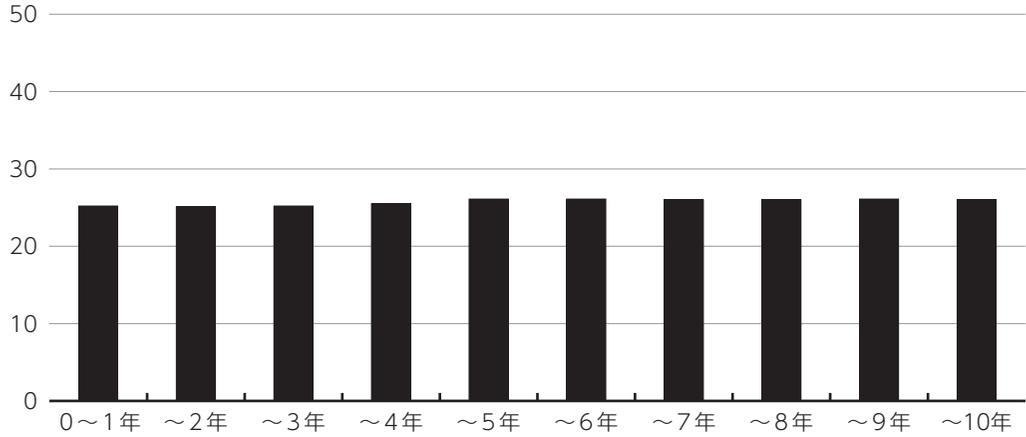
以上の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(ご参考)

■組入債券の残存別額面金額 (作成期末：2019年5月20日)

(額面：億円)

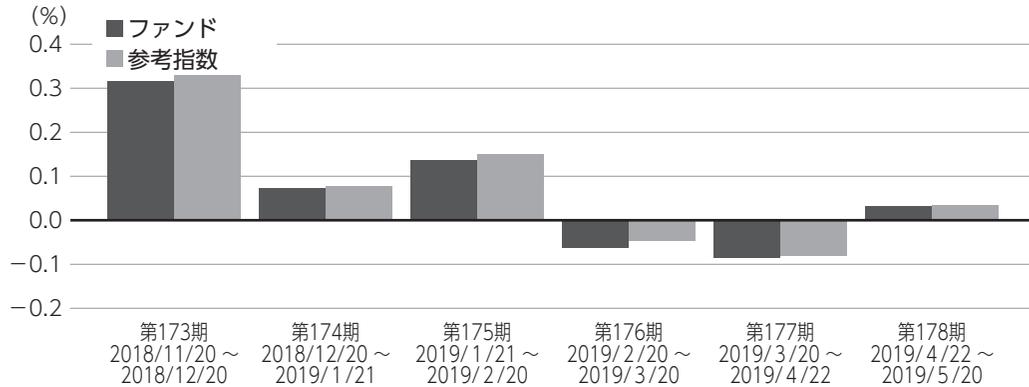
(残存：月次基準)



第173期～第178期：2018/11/21～2019/5/20

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第173期 2018年11月21日~ 2018年12月20日	第174期 2018年12月21日~ 2019年1月21日	第175期 2019年1月22日~ 2019年2月20日	第176期 2019年2月21日~ 2019年3月20日	第177期 2019年3月21日~ 2019年4月22日	第178期 2019年4月23日~ 2019年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	<b>12</b> (0.126%)	<b>12</b> (0.126%)	<b>12</b> (0.126%)	<b>12</b> (0.126%)	<b>12</b> (0.126%)	<b>7</b> (0.074%)
当期の収益	4	4	4	3	4	3
当期の収益以外	7	8	8	8	8	3
翌期繰越分配対象額	300	292	285	276	268	265

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ ジャパン・ソブリン・オープン

#### 今後の運用方針

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### ▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

#### 運用環境の見通し

日銀は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

#### 今後の運用方針

引き続き、日本国債を主要投資対象とします。

運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

2018年11月21日～2019年5月20日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第173期～第178期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	7	0.078	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(2)	(0.021)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(4)	(0.040)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	7	0.079	

作成期中の平均基準価額は、9,509円です。

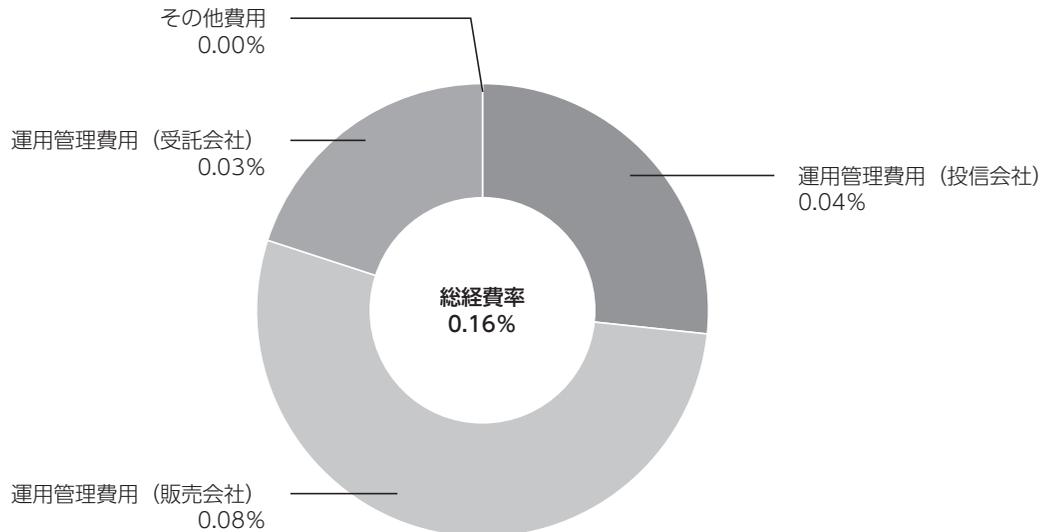
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.16%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第173期～第178期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン	マザーファンド	1,195,411	1,450,379	1,327,050	1,607,805

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年5月20日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第173期～第178期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
公社債	百万円 6,133	百万円 1,327	% 21.6	百万円 2,272	百万円 370	% 16.3

平均保有割合 84.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第172期末	第178期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン	マザーファンド	17,548,377	17,416,738	21,128,244

○投資信託財産の構成

(2019年5月20日現在)

項 目	第178期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 21,128,244	% 99.2
コール・ローン等、その他	173,594	0.8
投資信託財産総額	21,301,838	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2018年12月20日現在	2019年1月21日現在	2019年2月20日現在	2019年3月20日現在	2019年4月22日現在	2019年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	21,044,713,245	21,239,690,507	21,068,465,284	21,082,982,121	21,435,918,189	21,301,838,531
コール・ローン等	112,204,100	104,093,518	121,507,914	132,232,614	134,789,894	117,186,505
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	20,913,608,718	21,104,063,300	20,930,748,437	20,950,749,507	21,286,710,541	21,128,244,945
未収入金	18,900,427	31,533,689	16,208,933	—	14,417,754	56,407,081
(B) 負債	68,081,853	71,848,022	74,652,917	69,033,752	84,742,530	98,387,256
未払収益分配金	26,440,589	26,695,694	26,474,709	26,549,041	27,032,132	15,666,201
未払解約金	38,224,196	41,511,922	44,765,262	40,532,896	55,383,253	80,743,239
未払信託報酬	3,379,331	3,600,226	3,375,238	1,916,741	2,285,363	1,942,300
未払利息	199	185	216	235	240	208
その他未払費用	37,538	39,995	37,492	34,839	41,542	35,308
(C) 純資産総額(A-B)	20,976,631,392	21,167,842,485	20,993,812,367	21,013,948,369	21,351,175,659	21,203,451,275
元本	22,033,824,830	22,246,412,236	22,062,257,585	22,124,201,555	22,526,776,761	22,380,287,909
次期繰越損益金	△ 1,057,193,438	△ 1,078,569,751	△ 1,068,445,218	△ 1,110,253,186	△ 1,175,601,102	△ 1,176,836,634
(D) 受益権総口数	22,033,824,830口	22,246,412,236口	22,062,257,585口	22,124,201,555口	22,526,776,761口	22,380,287,909口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,520円	9,515円	9,516円	9,498円	9,478円	9,474円

○損益の状況

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,335	△ 4,970	△ 4,648	△ 5,042	△ 5,163	△ 4,816
支払利息	△ 4,335	△ 4,970	△ 4,648	△ 5,042	△ 5,163	△ 4,816
(B) 有価証券売買損益	69,016,350	19,133,210	30,870,743	△ 10,142,481	△ 16,711,320	8,669,113
売買益	69,514,201	22,665,177	31,090,482	164,015	56,568	8,769,429
売買損	△ 497,851	△ 3,531,967	△ 219,739	△ 10,306,496	△ 16,767,888	△ 100,316
(C) 信託報酬等	△ 3,416,869	△ 3,640,221	△ 3,412,730	△ 1,951,580	△ 2,326,908	△ 1,977,608
(D) 当期損益金 (A + B + C)	65,595,146	15,488,019	27,453,365	△ 12,099,103	△ 19,043,388	6,686,689
(E) 前期繰越損益金	△ 616,399,668	△ 555,747,371	△ 533,630,470	△ 505,995,110	△ 519,639,878	△ 538,308,180
(F) 追加信託差損益金	△ 479,948,327	△ 511,614,705	△ 535,793,404	△ 565,609,932	△ 609,885,704	△ 629,548,942
(配当等相当額)	( 676,566,316)	( 667,570,085)	( 644,528,129)	( 628,785,234)	( 622,356,605)	( 600,552,632)
(売買損益相当額)	(△1,156,514,643)	(△1,179,184,790)	(△1,180,321,533)	(△1,194,395,166)	(△1,232,242,309)	(△1,230,101,574)
(G) 計 (D + E + F)	△1,030,752,849	△1,051,874,057	△1,041,970,509	△1,083,704,145	△1,148,568,970	△1,161,170,433
(H) 収益分配金	△ 26,440,589	△ 26,695,694	△ 26,474,709	△ 26,549,041	△ 27,032,132	△ 15,666,201
次期繰越損益金 (G + H)	△1,057,193,438	△1,078,569,751	△1,068,445,218	△1,110,253,186	△1,175,601,102	△1,176,836,634
追加信託差損益金	△ 495,372,004	△ 529,411,835	△ 553,423,210	△ 583,309,293	△ 627,907,126	△ 636,263,028
(配当等相当額)	( 661,175,253)	( 649,884,581)	( 626,986,705)	( 611,195,513)	( 604,469,864)	( 593,873,986)
(売買損益相当額)	(△1,156,547,257)	(△1,179,296,416)	(△1,180,429,915)	(△1,194,504,806)	(△1,232,376,990)	(△1,230,137,014)
分配準備積立金	742,930	1,150,255	1,857,114	1,233,981	1,263,271	1,087
繰越損益金	△ 562,564,364	△ 550,308,171	△ 516,859,122	△ 528,177,874	△ 548,957,247	△ 540,574,693

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 22,361,027,383円  
 作成期中追加設定元本額 2,441,952,847円  
 作成期中一部解約元本額 2,422,692,321円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9474円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,176,836,634円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日
費用控除後の配当等収益額	10,634,193円	9,286,966円	9,522,351円	8,139,140円	9,002,009円	7,669,407円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	676,598,930円	667,681,711円	644,636,511円	628,894,874円	622,491,286円	600,588,072円
分配準備積立金額	1,125,649円	761,853円	1,159,666円	1,944,521円	1,271,972円	1,283,795円
当ファンドの分配対象収益額	688,358,772円	677,730,530円	655,318,528円	638,978,535円	632,765,267円	609,541,274円
1万口当たり収益分配対象額	312円	304円	297円	288円	280円	272円
1万口当たり分配金額	12円	12円	12円	12円	12円	7円
収益分配金金額	26,440,589円	26,695,694円	26,474,709円	26,549,041円	27,032,132円	15,666,201円

## ○分配金のお知らせ

	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
1 万口当たり分配金 (税込み)	12円	12円	12円	12円	12円	7円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## ▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド ◀◀◀

《第173期》決算日2018年12月20日      《第176期》決算日2019年3月20日  
 《第174期》決算日2019年1月21日      《第177期》決算日2019年4月22日  
 《第175期》決算日2019年2月20日      《第178期》決算日2019年5月20日

[計算期間：2018年11月21日～2019年5月20日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、5月20日に第178期の決算を行いました。  
 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第173期～第178期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率 %	期 騰 落 率 %	期 騰 落 率 %			
149期(2016年12月20日)	12,050	△0.1	254.12	△0.1	99.7	—	38,859
150期(2017年1月20日)	12,069	0.2	254.51	0.2	99.6	—	38,708
151期(2017年2月20日)	12,050	△0.2	254.09	△0.2	99.6	—	37,749
152期(2017年3月21日)	12,078	0.2	254.67	0.2	99.6	—	36,379
153期(2017年4月20日)	12,102	0.2	255.18	0.2	99.6	—	35,842
154期(2017年5月22日)	12,071	△0.3	254.53	△0.3	99.5	—	34,899
155期(2017年6月20日)	12,059	△0.1	254.26	△0.1	99.6	—	31,922
156期(2017年7月20日)	12,046	△0.1	254.00	△0.1	99.6	—	30,751
157期(2017年8月21日)	12,073	0.2	254.55	0.2	99.5	—	29,962
158期(2017年9月20日)	12,080	0.1	254.69	0.1	99.5	—	29,120
159期(2017年10月20日)	12,057	△0.2	254.22	△0.2	99.6	—	28,392
160期(2017年11月20日)	12,084	0.2	254.79	0.2	99.5	—	27,812
161期(2017年12月20日)	12,072	△0.1	254.57	△0.1	99.6	—	27,268
162期(2018年1月22日)	12,056	△0.1	254.21	△0.1	99.6	—	26,720
163期(2018年2月20日)	12,065	0.1	254.39	0.1	99.4	—	26,164
164期(2018年3月20日)	12,083	0.1	254.76	0.1	99.6	—	25,673
165期(2018年4月20日)	12,065	△0.1	254.38	△0.1	99.5	—	25,121
166期(2018年5月21日)	12,069	0.0	254.45	0.0	99.4	—	25,158
167期(2018年6月20日)	12,080	0.1	254.67	0.1	99.5	—	24,864
168期(2018年7月20日)	12,082	0.0	254.73	0.0	99.5	—	24,512
169期(2018年8月20日)	12,060	△0.2	254.25	△0.2	99.5	—	24,298
170期(2018年9月20日)	12,045	△0.1	253.93	△0.1	99.5	—	24,124
171期(2018年10月22日)	12,041	△0.0	253.84	△0.0	99.5	—	23,898
172期(2018年11月20日)	12,072	0.3	254.49	0.3	99.5	—	23,703
173期(2018年12月20日)	12,112	0.3	255.33	0.3	99.5	—	23,855
174期(2019年1月21日)	12,123	0.1	255.53	0.1	99.4	—	24,314
175期(2019年2月20日)	12,141	0.1	255.91	0.1	99.2	—	24,156
176期(2019年3月20日)	12,135	△0.0	255.79	△0.0	99.5	—	25,389
177期(2019年4月22日)	12,126	△0.1	255.58	△0.1	99.4	—	26,346
178期(2019年5月20日)	12,131	0.0	255.67	0.0	99.3	—	26,537

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 10年とは、野村證券株式会社が発表している期間10年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第173期	(期 首) 2018年11月20日	円 12,072	% —	254.49	% —	% 99.5	% —
	11月末	12,078	0.0	254.61	0.0	99.2	—
	(期 末) 2018年12月20日	12,112	0.3	255.33	0.3	99.5	—
第174期	(期 首) 2018年12月20日	12,112	—	255.33	—	99.5	—
	12月末	12,119	0.1	255.47	0.1	99.4	—
	(期 末) 2019年1月21日	12,123	0.1	255.53	0.1	99.4	—
第175期	(期 首) 2019年1月21日	12,123	—	255.53	—	99.4	—
	1月末	12,128	0.0	255.64	0.0	99.5	—
	(期 末) 2019年2月20日	12,141	0.1	255.91	0.1	99.2	—
第176期	(期 首) 2019年2月20日	12,141	—	255.91	—	99.2	—
	2月末	12,130	△0.1	255.69	△0.1	99.2	—
	(期 末) 2019年3月20日	12,135	△0.0	255.79	△0.0	99.5	—
第177期	(期 首) 2019年3月20日	12,135	—	255.79	—	99.5	—
	3月末	12,162	0.2	256.33	0.2	99.4	—
	(期 末) 2019年4月22日	12,126	△0.1	255.58	△0.1	99.4	—
第178期	(期 首) 2019年4月22日	12,126	—	255.58	—	99.4	—
	4月末	12,133	0.1	255.76	0.1	99.5	—
	(期 末) 2019年5月20日	12,131	0.0	255.67	0.0	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

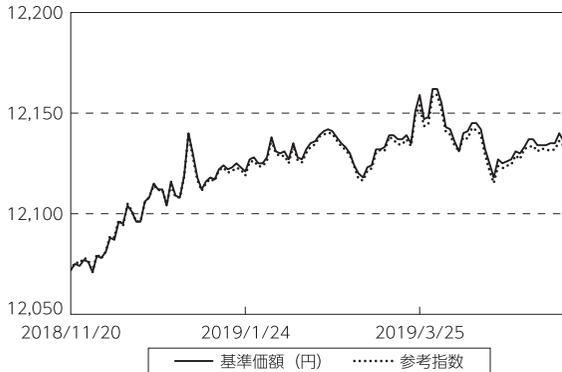
## ○運用経過

### ●当作成期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●投資環境について

#### ◎国内債券市況

世界的な景気減速懸念が台頭したことなどを背景に、国内金利は低下しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。
- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.3%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。

- ・2018年12月と2019年3月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は25.1～26.1億円（投資額面金額の総額は257.3億円）となりました。
- ・デュレーション\*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

\*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・以上の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・日銀は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年5月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年5月20日)

公社債

		第173期～第178期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 6,133,727	千円 2,272,622 (1,120,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年5月20日)

利害関係人との取引状況

区分	第173期～第178期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,133	百万円 1,327	% 21.6	百万円 2,272	百万円 370	% 16.3

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第178期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	25,730,000	26,363,682	99.3	—	50.2	29.9	19.2
合 計	25,730,000	26,363,682	99.3	—	50.2	29.9	19.2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第178期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第301回利付国債 (10年)	1.5	590,000	590,802	2019/6/20
第303回利付国債 (10年)	1.4	600,000	603,126	2019/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3	660,000	665,603	2019/12/20
第306回利付国債 (10年)	1.4	670,000	678,716	2020/3/20
第308回利付国債 (10年)	1.3	620,000	629,845	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)	1.0	630,000	639,809	2020/9/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	630,000	643,652	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	630,000	646,877	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	630,000	647,898	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	630,000	648,597	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	630,000	650,676	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	630,000	650,865	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	640,000	661,113	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	640,000	660,704	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	640,000	659,955	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	630,000	648,572	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	650,000	675,779	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	650,000	677,378	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	650,000	672,964	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	660,000	684,578	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	660,000	685,872	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	650,000	673,257	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)	0.5	660,000	684,538	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	640,000	661,088	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)	0.4	650,000	672,353	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)	0.4	640,000	662,720	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	650,000	669,669	2025/12/20

銘	柄	第178期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第342回利付国債 (10年)		0.1	660,000	671,385	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)		0.1	640,000	651,449	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)		0.1	660,000	671,985	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)		0.1	650,000	661,953	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)		0.1	650,000	661,823	2027/3/20
第347回利付国債 (10年)		0.1	650,000	661,940	2027/6/20
第348回利付国債 (10年)		0.1	660,000	671,939	2027/9/20
第349回利付国債 (10年)		0.1	640,000	651,360	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	660,000	671,160	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	660,000	671,173	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)		0.1	640,000	650,528	2028/9/20
第353回利付国債 (10年)		0.1	650,000	660,341	2028/12/20
第354回利付国債 (10年)		0.1	650,000	659,626	2029/3/20
合	計		25,730,000	26,363,682	

○投資信託財産の構成

(2019年5月20日現在)

項 目	第178期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 26,363,682	% 99.1
コール・ローン等、その他	229,742	0.9
投資信託財産総額	26,593,424	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2018年12月20日現在	2019年1月21日現在	2019年2月20日現在	2019年3月20日現在	2019年4月22日現在	2019年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	24,428,098,734	24,345,979,248	24,276,863,911	26,141,389,631	26,361,183,030	26,593,424,833
コール・ローン等	681,565,335	149,964,859	271,486,584	850,456,167	127,023,898	182,800,220
公社債(評価額)	23,727,679,300	24,163,759,200	23,961,139,300	25,271,636,400	26,199,732,600	26,363,682,000
未収利息	18,592,515	31,645,725	43,500,676	18,390,918	32,151,536	44,241,871
前払費用	261,584	609,464	737,351	906,146	2,274,996	2,700,742
(B) 負債	572,795,640	31,533,956	119,971,016	751,838,514	14,417,980	56,407,406
未払金	553,894,000	—	103,761,600	751,837,000	—	—
未払解約金	18,900,427	31,533,689	16,208,933	—	14,417,754	56,407,081
未払利息	1,213	267	483	1,514	226	325
(C) 純資産総額(A-B)	23,855,303,094	24,314,445,292	24,156,892,895	25,389,551,117	26,346,765,050	26,537,017,427
元本	19,694,959,311	20,056,936,998	19,897,561,609	20,921,782,410	21,727,940,611	21,874,797,658
次期繰越損益金	4,160,343,783	4,257,508,294	4,259,331,286	4,467,768,707	4,618,824,439	4,662,219,769
(D) 受益権総口数	19,694,959,311口	20,056,936,998口	19,897,561,609口	20,921,782,410口	21,727,940,611口	21,874,797,658口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,112円	12,123円	12,141円	12,135円	12,126円	12,131円

○損益の状況

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	12,815,151	13,192,056	12,393,787	12,119,564	14,003,876	12,166,894
受取利息	12,823,708	13,203,566	12,404,421	12,131,788	14,017,437	12,175,867
支払利息	△ 8,557	△ 11,510	△ 10,634	△ 12,224	△ 13,561	△ 8,973
(B) 有価証券売買損益	67,710,100	7,369,700	22,784,500	△ 22,571,500	△ 36,783,900	△ 127,800
売買益	74,581,600	14,815,400	29,301,900	729,100	2,165,800	9,060,400
売買損	△ 6,871,500	△ 7,445,700	△ 6,517,400	△ 23,300,600	△ 38,949,700	△ 9,188,200
(C) 当期損益金 (A+B)	80,525,251	20,561,756	35,178,287	△ 10,451,936	△ 22,780,024	12,039,094
(D) 前期繰越損益金	4,067,716,911	4,160,343,783	4,257,508,294	4,259,331,286	4,467,768,707	4,618,824,439
(E) 追加信託差損益金	82,624,770	106,321,391	95,345,175	252,402,324	230,419,059	83,103,552
(F) 解約差損益金	△ 70,523,149	△ 29,718,636	△ 128,700,470	△ 33,512,967	△ 56,583,303	△ 51,747,316
(G) 計 (C+D+E+F)	4,160,343,783	4,257,508,294	4,259,331,286	4,467,768,707	4,618,824,439	4,662,219,769
次期繰越損益金 (G)	4,160,343,783	4,257,508,294	4,259,331,286	4,467,768,707	4,618,824,439	4,662,219,769

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 19,635,695,324円  
 作成期中追加設定元本額 3,990,271,121円  
 作成期中一部解約元本額 1,751,168,787円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2131円です。
- ② 作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型） 4,458,059,594円  
 ジャパン・ソブリン・オープン 17,416,738,064円  
 合計 21,874,797,658円